

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267-2778

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率: 26.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	34,268	4.8	1,335	41.7	1,221	35.6
17年 9月中間期	32,695	8.5	942	55.7	901	57.7
18年 3月期	66,563	-	2,200	-	2,102	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	731	54.1	9.88	9.84
17年 9月中間期	474	43.5	6.44	6.40
18年 3月期	836	-	10.73	10.66

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 21百万円 17年 9月中間期 25百万円
18年 3月期 42百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 74,043,153株 17年 9月中間期 73,712,364株
18年 3月期 73,810,715株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	76,992	41,053	41,053	41,053	51.6	536.79
17年 9月中間期	78,920	39,101	39,101	39,101	49.5	529.87
18年 3月期	76,278	39,644	39,644	39,644	52.0	535.15

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 74,057,621株 17年 9月中間期 73,794,144株
18年 3月期 73,997,649株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	852	1,384	150	5,908
17年 9月中間期	1,311	1,887	90	11,361
18年 3月期	376	4,695	376	6,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,000	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円96銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の5ページを参照して下さい。

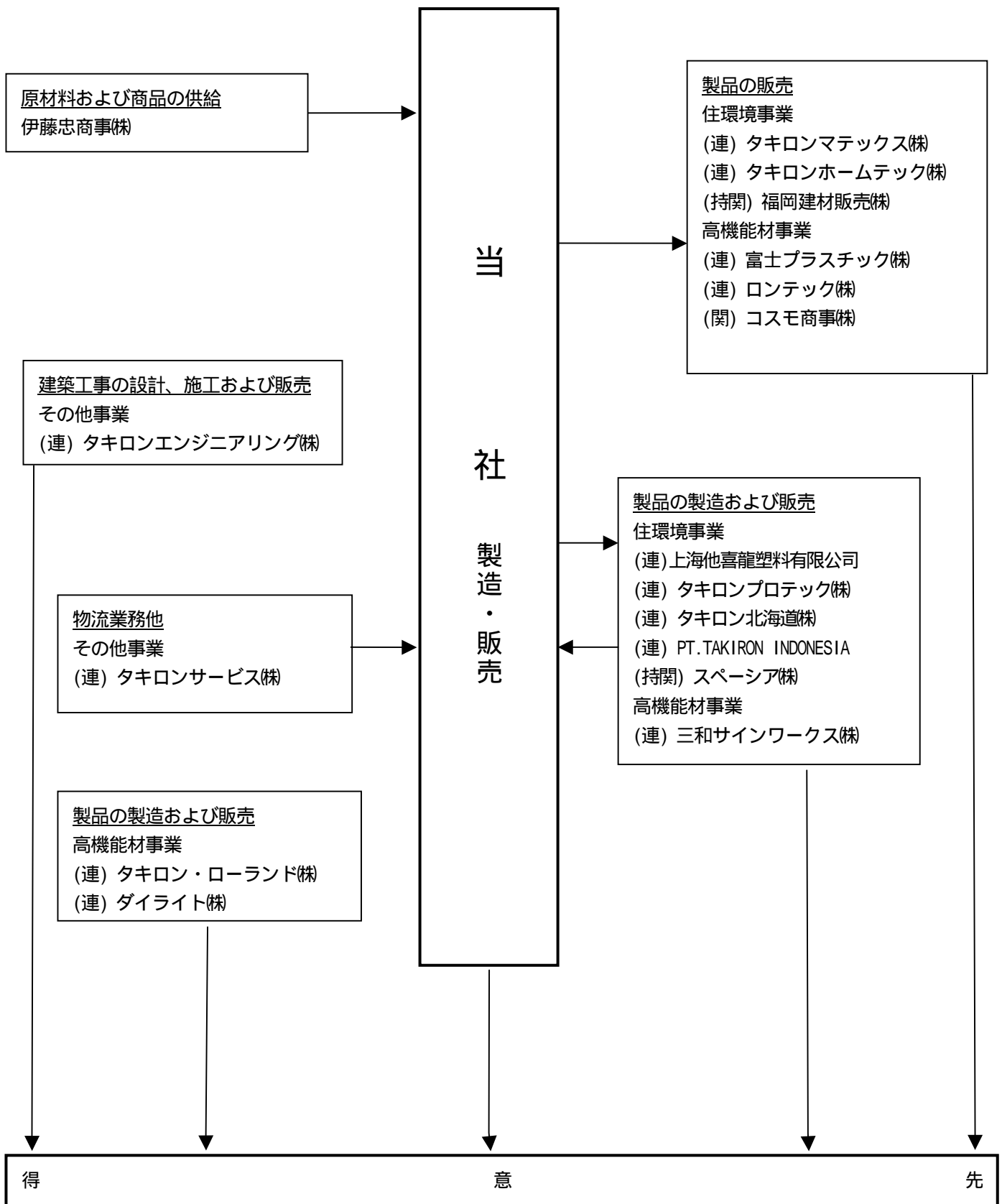
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成18年9月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社14社、関連会社3社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 環 境 事 業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック(株)、上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売(株) 他
	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ（トリカルネット・パイプ）、ポリエチレン製排水材（ダブル管）他	（製造・加工会社） 当社、タキロン北海道(株)、タキロンプロテック(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、スペース(株) 他 （販売会社） 当社、タキロンプロテック(株)、タキロン北海道(株)、スペース(株) 他
高 機 能 材 事 業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株) 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
メ デ ィ カ ル 事 業	吸収性骨接合材、導電性粘着材	当社
そ の 他 事 業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品他	タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連) は連結子会社を、(持関) は持分法適用関連会社を、(関) は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境との調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、全てのステークホルダーと地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目的とする経営指標

本年度を初年度として「中期3ヵ年経営計画/タキロンジャンプアップ100プラン-J100プラン」を推進中です。当計画では「連結経常利益100億円を突破する企業」をテーマに掲げ、前中期3ヵ年経営計画からの基本姿勢である利益重視経営を前進させ、経営の最大目標である「持続的な発展と全てのステークホルダーへの還元の継続」を強力に推進いたします。

なおJ100プランの主な内容は以下のとおりです。

J100プラン基本方針

-) 高収益化に向けた「重点・高利益商品」への商品構成の再編とコスト管理の徹底
-) 顧客要望への対応力向上
-) 海外市場、海外事業の強化
-) 重点・成長分野への経営資源の集中（設備投資は100億円見込）
-) J100プラン計画最終年度（平成21年3月期）の目標経営指標
- ・ 連結経常利益 90億円（単体78億円）
- ・ 連結売上高 810億円（単体570億円）
- ・ 損益分岐点売上高比率 75%以下

(4) 会社の対処すべき課題

当社にとりましては引き続き、原料価格の変動が事業に大きな影響を及ぼす環境にあります。今後も原料価格変動への注視、コスト削減と販売価格への転嫁に努めます。同時に、いかなる環境変化にも柔軟に対応でき、品質と利益の確保を継続できる企業体質への更なる転換を追求してまいります。

また、J100プランの事業育成戦略として立ち上げた3つのビジネスユニットである、「システム排水BU」、「光学用材料BU」、「非住宅リフォームBU」を育成し、成果の早期取得を実現できるように注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

2007年4月にクボタシーアイ株式会社と共同出資にて新会社を設立する予定です。同社では、ホームセンター向け商品の企画・販売を手掛け、規模のメリットを生かし販路拡大や製品開発力の強化に努めてまいります。

また、かねてより厚生労働省に認可申請をしておりました、メディカル事業の製品「スーパーフィクソープMX30」「スーパーフィクソープMX40」に関しまして、2006年5月10日付けで承認されました。同製品は既に欧州でのCEマークを取得しており、生産・輸出販売を開始しておりますので、国内の承認による新たな設備投資の必要はございません。

なお、本年10月にはメディカル事業の拡大のため新たにメディカル研究所を神戸ポートアイランドにオープンしました。当研究所ではメディカル事業の次世代製品の開発を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、緩やかな回復基調で推移しており、設備投資は引き続き増加を続けております。また個人消費は、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られることや所得環境の改善により、緩やかな増加基調を続けております。しかしながら、公共投資は総じて低調に推移しており、個人所得格差の増大、長期金利の上昇や株価下落等、予断を許さない状況で推移しました。

合成樹脂加工業界におきましては、個人消費の回復に伴い、住宅関連は緩やかに増加しました。しかしながら、長期的な原油価格の高騰の影響を受け、原材料等の価格上昇分の製品価格への転嫁が十分に進んでおらず、厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは新中期3カ年計画の初年度として、過去に培われた強い体質をベースに、より強力な「攻め」の姿勢に転じ、高成長、高収益製品への経営資源の集中や、一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は342億6千8百万円（対前年同期比4.8%増）、連結経常利益は12億2千1百万円（対前年同期比35.6%増）、連結中間純利益は、7億3千1百万円（対前年同期比54.1%増）と前年同期を上回る成績を収めることができました。

(2) 事業セグメント別状況

事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当中間期より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一体化し「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一体化し「高機能材事業本部」を設置したことにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。なお、各セグメント別の事業の状況に記載している対前年同期比の数値は、前中間期の実績を当期の事業区分に修正して算定しております。

住環境事業

住宅資材部門は、新設住宅着工戸数が底堅く内装材分野については引き続き好調に推移したものの、雨どい分野、管工機材分野は低調に推移しました。なお、新製品「ジェットライン」は、立ち上げに時間がかかり計画を下回りました。

採光材部門では、ポリカーボネート平板については、エクステリア用途に加えインテリア用途のインナーシリーズが、ポリカーボネート加工品については、屋根採光材および仮設資材が順調に推移しましたが、主力の波板が新品種の投入にも拘らず漸減傾向に推移しました。

農業・土木資材部門は、公共工事の削減、工期の遅れなどの影響で低調に推移しました。

床材部門は、マンションの新築・改修市場の堅調な需要に支えられ、タキストロン・タキステップなどのマンション関連商品が引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、174億2千5百万円（対前年同期比6.6%減）、営業利益6億4千7百万円（対前年同期比1億8千8百万円減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、IT関連、特に半導体製造装置関連の需要量拡大により、工業用プレートの出荷量が拡大、売上高が前年同期を上回りました。特にFMプレートの売上拡大が顕著で、好調に推移しております。また、一般透明品（ESS）やタキメタル（アルミ複合板）等の店装用プレートも好調に推移し、前年同期を上回りました。

ポリカプレート部門は、半導体製造装置、一般産業機器向けのカバー用途が堅調に推移しました。

電材部門は、電子デバイス販売（LEDパネル・ユニット）および電子デバイスのコントローラー連動販売が苦戦を強いられ、全体として前年同期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、157億7千1百万円（対前年同期比19.4%増）、営業利益8億5千3百万円（対前年同期比6億3千万円増）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、骨伝導性と分解吸収性をあわせ持つスーパーフィクソープ30は、胸部外科分野は順調に伸長しましたが、整形外科分野は低調に推移しました。一方、フィクソープMX（顎顔面分野）は自社販売により前年同期を上回りました。

導電性粘着材部門は、輸出の減少により前年同期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、6億5千8百万円（対前年同期比38.6%増）となりましたが、営業利益は、昨年10月より顎顔面分野を自社販売組織に切替えたことによる販売費の増加により8千5百万円（対前年同期比9千4百万円減）となりました。

なお、昨年来神戸市中央区港島に建設を進めてまいりました「メディカル研究所」は、9月に竣工、10月より開所致しました。

その他事業

管更正部門（老朽化下水管の補修材料）は、補修材料および施工設備関連の受注が好調で、前年同期を大きく上回りました。一方、上下水道部門は、公共事業の予算削減という厳しい状況の中ですが、堅調に推移しました。また、水処理部門の接触材は産業廃水需要が低調で、前年同期を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は、4億1千2百万円（対前年同期比16.4%増）、営業利益7千9百万円（前年同期比4千5百万円増）となりました。

(3) 配当

当中間期配当については、1株につき3.5円とさせていただきます。

(4) 通期の業績見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格にも着目が見え始めましたが、当社が扱う一部の原料においては依然コスト懸念要素もあり、当社経営にとって原材料価格の高騰がリスク要因になっていることには変わりありません。

他方で当社の利益に大きく影響を与えるIT関連、特に半導体・液晶製造装置分野の動きが活発で、この状況は今後もしばらく継続するものと考えられます。そこで、当社といたしましてはJ100プランに沿って、経営資源の集中を具体的に加速させ、強い商品の拡大戦略の展開、さらには原材料価格への対応として、コスト管理の徹底、生産コストの削減等諸施策を実行し、高収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	71,000	50,000
営業利益	3,300	2,700
経常利益	3,000	2,500
当期純利益	1,700	1,500

(注)上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。ご了承ください。

(5) 財政状態

当中間末の現金及び現金同等物は、前期末から6億8千4百万円減少し、59億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフロー

当中間期において営業活動の結果得られた資金は8億5千2百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で24億9千1百万円の資金の増加がありましたが、中間決算日が銀行休業日のため、売上債権が増加(15億5千8百万円の資金の減少)したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュフロー

当中間期において投資活動の結果使用した資金は13億8千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得11億8千7百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

当中間期において財務活動の結果使用した資金は1億5千万円となりました。これは主に配当金の支払2億4千万円によるものであります。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	48.7	47.2	49.5	52.0	51.6
時価 [△] の自己資本比率(%)	53.4	50.3	44.6	49.0	41.4
債務償還年数(年)	0.9	0.8	1.94	-	5.95
イタレスト・カバレッジ・レシオ	59.6	67.5	29.9	-	25.6

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△]の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

イタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としています。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、中間未現在において判断したものです。

原材料の市況変動について

当社グループは、TCR(トータル・コスト・リダクション)運動により、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、昨今の原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅着工の動向について

当社グループの住設建材関連事業は、対象とする住宅市場が景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

IT関連市場の動向について

当社グループの産業資材関連事業は、対象とするIT関連市場が技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

公共事業の動向について

当社グループの主としてその他事業には、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業が影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 - 1 . 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	43,469	56.5	42,614	55.9	854	45,604	57.8
現 金・預 金	5,909		6,596		686	11,362	
受取手形・売掛金	26,570		25,055		1,514	23,987	
有 価 証 券	20		20		-	20	
た な 卸 資 産	9,318		8,980		337	8,739	
繰 延 税 金 資 産	617		484		133	814	
そ の 他	1,330		1,774		443	960	
貸 倒 引 当 金	297		296		1	280	
固 定 資 産	33,523	43.5	33,663	44.1	139	33,315	42.2
有形固定資産	23,241	30.1	23,007	30.1	234	23,416	29.7
建 物・構 築 物	8,017		8,228		211	8,383	
機 械 装 置・運 搬 具	6,275		6,005		270	6,279	
土 地	6,222		6,241		18	6,241	
建 設 仮 勘 定	1,327		1,146		181	913	
そ の 他	1,398		1,385		13	1,597	
無形固定資産	447	0.6	514	0.7	66	584	0.7
投資その他の資産	9,834	12.8	10,141	13.3	307	9,315	11.8
投 資 有 価 証 券	4,266		4,594		327	3,698	
繰 延 税 金 資 産	3,719		3,596		123	3,878	
そ の 他	1,947		2,053		106	1,916	
貸 倒 引 当 金	99		103		3	148	
合 計	76,992	100.0	76,278	100.0	714	78,920	100.0

期 別 科 目	当中間期		前 期		比較増減	前中間期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)			(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	22,007	28.6	21,149	27.7	858	24,274	30.8
支払手形・買掛金	14,538		14,741		202	16,460	
短期借入金	3,125		3,021		103	3,077	
1年内償還予定の社債	50		50		-	50	
未払法人税等	582		168		414	150	
未払費用	648		623		25	636	
賞与引当金	895		869		25	875	
設備支払手形	184		312		127	916	
その他	1,984		1,363		621	2,106	
固定負債	13,931	18.1	14,223	18.7	292	14,372	18.2
社債	100		125		25	150	
長期借入金	1,800		1,800		-	1,800	
退職給付引当金	11,091		11,279		188	11,441	
役員退職引当金	386		467		80	441	
その他	553		551		1	539	
負債合計	35,939	46.7	35,372	46.4	566	38,646	49.0
少数株主持分	-	-	1,261	1.6	-	1,172	1.5
(純資産の部)							
株主資本	38,665	50.2	-	-	-	-	-
資本金	15,189	19.7	-	-	-	-	-
資本剰余金	14,666	19.1	-	-	-	-	-
利益剰余金	10,193	13.2	-	-	-	-	-
自己株式	1,383	1.8	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,087	1.4	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,111	1.4	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	23	0.0	-	-	-	-	-
少数株主持分	1,300	1.7	-	-	-	-	-
純資産合計	41,053	53.3	-	-	-	-	-
負債および純資産合計	76,992	100.0	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	-	-	15,189	19.9	-	15,189	19.2
資本剰余金	-	-	14,665	19.2	-	14,663	18.6
利益剰余金	-	-	9,767	12.8	-	9,664	12.2
その他有価証券評価差額金	-	-	1,443	1.9	-	1,081	1.4
為替換算調整勘定	-	-	21	0.0	-	35	0.0
自己株式	-	-	1,400	1.8	-	1,461	1.9
資本合計	-	-	39,644	52.0	-	39,101	49.5
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	76,278	100.0	-	78,920	100.0

4 - 2 . 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日～18年9月30日)		前 中 間 期 (平成17年4月1日～17年9月30日)		比較増減 金 額	前 期 (平成17年4月1日～18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
売 上 高	34,268	100.0	32,695	100.0	1,572	66,563	100.0
売 上 原 価	23,907	69.8	23,132	70.7	775	46,662	70.1
売 上 総 利 益	10,360	30.2	9,562	29.3	797	19,901	29.9
販 売 費・一 般 管 理 費	9,024	26.3	8,620	26.4	404	17,700	26.6
営 業 利 益	1,335	3.9	942	2.9	393	2,200	3.3
営 業 外 収 益	167		208		40	394	
受 取 利 息	7		5			15	
受 取 配 当 金	32		25			44	
持分法による投資利益	21		25			42	
そ の 他	106		151			292	
営 業 外 費 用	280		249		31	492	
支 払 利 息	33		43			68	
そ の 他	247		205			423	
経 常 利 益	1,221	3.6	901	2.7	320	2,102	3.2
特 別 利 益	20		8		12	62	
固 定 資 産 売 却 益	20		-			-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8			33	
そ の 他	-		-			28	
特 別 損 失	46		27		18	190	
固 定 資 産 処 分 損	23		27			126	
過 去 勤 務 債 務 償 却 費	-		-			57	
そ の 他	22		-			5	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,195	3.5	881	2.7	313	1,974	3.0
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	433		108			299	
法 人 税 等 調 整 額	31		289			751	
計	402		397		4	1,050	
少 数 株 主 利 益 (減 算)	61		9		52	87	
中 間 (当 期) 純 利 益	731	2.1	474	1.4	257	836	1.3

4 - 3 . 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成17年4月1日～17年9月30日)		前 期 (平成17年4月1日～18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,661		14,661
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	2	2	4	4
資本剰余金中間末(期末)残高		14,663		14,665
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,656		9,656
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	474	474	836	836
利益剰余金減少高				
配 当 金	404		663	
役 員 賞 与	62		62	
自己株式処分差損	0	467	-	725
利益剰余金中間末(期末)残高		9,664		9,767

中間連結株主資本等変動計算書
 当中間期(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
(当中間期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	258	-	258
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
中間純利益	-	-	731	-	731
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	21	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	0	425	17	443
平成18年9月30日残高	15,189	14,666	10,193	1,383	38,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,443	21	1,422	1,261	40,905
(当中間期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	258
役員賞与(注)	-	-	-	-	47
中間純利益	-	-	-	-	731
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	332	2	334	39	295
当中間期変動額合計	332	2	334	39	148
平成18年9月30日残高	1,111	23	1,087	1,300	41,053

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年4月1日 ～ 18年9月30日)	前中間期 (平成17年4月1日 ～ 17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日 ～ 18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		1,195	881	1,974
減価償却費		1,295	1,367	2,858
退職給付引当金の増減額		188	25	187
有形固定資産除却損		23	18	126
売上債権の増減額		1,558	3,473	2,381
たな卸資産の増減額		337	544	785
仕入債務の増減額		202	1,884	3,604
その他		5	448	1,203
小 計		233	2,838	1,560
利息及び配当金の受取額		40	30	105
利息の支払額		38	40	91
法人税等の還付額		810	-	-
法人税等の支払額		192	1,517	1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		852	1,311	376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		8	301	503
有形固定資産の取得による支出		1,187	1,512	3,806
有形固定資産の売却による収入		55	0	0
無形固定資産の取得による支出		47	47	95
投資有価証券の取得による支出		207	11	309
投資有価証券の売却による収入		0	14	59
貸付けによる支出		12	22	96
貸付金の回収による収入		24	24	121
その他		1	32	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,384	1,887	4,695
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		110	303	240
長期借入れによる収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		-	4	6
社債の償還による支出		25	25	50
自己株式の取得による支出		3	5	11
親会社による配当金の支払額		240	404	662
その他		8	45	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		150	90	376
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	12	24
現金及び現金同等物の増減額		684	654	5,422
現金及び現金同等物の期首残高		6,592	12,015	12,015
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高		5,908	11,361	6,592

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社(主要会社名：タキロンマテックス(株)、三和サインワークス(株)、ロンテック(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)他)

増加 なし 減少 なし

非連結子会社数 1社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社：スペーシア(株)、福岡建材販売(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法

商 品 : 主として移動平均法による低価法

原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 : 定額法

③ 引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- 役員退職引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

⑥ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は39,753百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,415	61,539	61,508
2. 受取手形割引高	-	-	-
受取手形裏書譲渡高	27	42	25
3. 保証債務	381	489	447
4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,455	-	-
支払手形	285	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,863	1,827	3,726
従業員給料	2,027	1,954	3,810
賞与引当金繰入額	392	433	401
退職給付費用	250	274	475
研究開発費	496	524	1,076
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	496	524	1,076

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当中間期		当中間期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698,816	-	-	78,698,816
(自己株式) 普通株式	4,701,167	8,528	68,500	4,641,195

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 8,528株

(注) 2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 68,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 500株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間期末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	3.5円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

	(単位:百万円)		
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	5,909	11,362	6,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1	3
現金及び現金同等物	5,908	11,361	6,592

5 - 1 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,425	15,771	658	412	34,268	-	34,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	583	583	(583)	-
計	17,425	15,771	658	995	34,851	(583)	34,268
営業費用	16,777	14,918	744	1,075	33,515	(583)	32,932
営業利益又は営業損失()	647	853	85	79	1,335	-	1,335

前中間期(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関連	産業資材 関連	メディカル 関連	工事関連 その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,575	16,290	475	354	32,695	-	32,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	533	533	(533)	-
	15,575	16,290	475	887	33,228	(533)	32,695
営業費用	14,662	16,143	465	1,013	32,286	(533)	31,752
営業利益又は営業損失()	912	146	9	125	942	-	942

前期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関連	産業資材 関連	メディカル 関連	工事関連 その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,277	33,787	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	30,277	33,787	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	28,572	33,255	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失()	1,704	532	33	70	2,200	(0)	2,200

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 事業区分の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当中間期より「住環境事業」「高機能材事業」「メデ

「イカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。これは、今後の事業展開、経営資源の配分、市場構造の変化等の観点から、住設建材事業部門、採光材事業部門、環境資材事業部門を一体化し「住環境事業本部」を設置し、プレート産業資材部門、ポリカプレート部門を一体化し「高機能材業本部」を設置したことにより、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間期および前期の事業の種類別セグメント情報を、当期の事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間期(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

	住環境事業	高機能材事業	メディカル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,654	13,210	475	354	32,695	-	32,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	533	533	(533)	-
	18,654	13,210	475	887	33,228	(533)	32,695
営業費用	17,819	12,987	465	1,013	32,286	(533)	31,752
営業利益又は営業損失()	835	223	9	125	942	-	942

前期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

	住環境事業	高機能材事業	メディカル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,195	27,870	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	36,195	27,870	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	34,774	27,054	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失()	1,421	816	33	70	2,200	(0)	2,200

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5-2. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

5-3. 有価証券

当中間期(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,624	3,500	1,875
(2) 債券	89	88	1
合計	1,714	3,588	1,874

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券	205
②子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	189
合 計	199
③その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	273
債 券	20
合 計	293

前年中間期(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,421	3,250	1,828
(2)債 券	-	-	-
合 計	1,421	3,250	1,828

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	166
合 計	176
②その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	270
債 券	20
合 計	290

前期(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,591	4,036	2,444
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,591	4,036	2,444
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	18	16	2
(2)債 券	89	87	2
小 計	108	103	4
合 計	1,699	4,139	2,440

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	177
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277
債 券	20

5 - 4 . デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

5 - 5 . ストック・オプション等

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住環境事業	16,618	16,807	32,667
高機能材事業	12,268	9,649	20,443
メディカル事業	870	602	1,141
合計	29,756	27,059	54,252

(注) 1 . 金額は、販売価格によっております。

(注) 2 . 事業区分については、従来、「住設建材関連」、「産業資材関連」、「メディカル関連」、「工事関連その他」の区分によっておりましたが、当中間期から「住環境事業」、「高機能材事業」、「メディカル事業」、「その他事業」に変更しております。なお、前中間期及び前期の生産実績は、当期の事業区分に修正しております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
受注高	277	164	657
期末受注残高	333	166	515

(注) 当社グループの製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「その他事業」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住環境事業	17,425	18,654	36,195
高機能材事業	15,771	13,210	27,870
メディカル事業	658	475	1,141
その他事業	412	354	1,356
合計	34,268	32,695	66,563

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高は、除外しております。

(注) 2 . 事業区分については、従来、「住設建材関連」、「産業資材関連」、「メディカル関連」、「工事関連その他」の区分によっておりましたが、当中間期から「住環境事業」、「高機能材事業」、「メディカル事業」、「その他事業」に変更しております。なお、前中間期及び前期の販売実績は、当期の事業区分に修正しております。